



2026年6月発行
株式会社 山形銀行 経営企画部 サステナビリティ推進室
〒990-8642 山形市旅籠町二丁目2番31号
TEL.023-623-1221
URL <https://www.yamagatabank.co.jp/>



見やすいユニバーサル
デザインフォント
を採用しています。

〈やまぎん〉
ミニディスクロージャー誌
MINI DISCLOSURE



第214期 営業のご報告
2025年4月1日～2026年3月31日



感謝と決意。

おかげさまで山形銀行は、創立130周年を迎えました。
長きにわたる多大なるご愛顧ご支援に心より感謝し、
これまで以上に地域やお客さまから頼りにされる
「山形銀行」を目指してまいります。

山形銀行新本店ビル

山形の未来を創る、次世代のランドマーク
として2026年7月21日にグランドオープン
します。1階と2階に交流の場を設け、誰もが
自由に集い、新しいアイデアや交流が生ま
れる「にぎわいを纏う」場所を目指します。

経営理念

地域とともに成長発展し
すべてのお客さまにご満足をいただき
行員に安定と機会を与える

シンボルマーク



当行のシンボルマークは、さくらんぼです。当行とお客さまが
ともに手を取り合い、発展していく姿を図案化したものです。

行章



当行の行章は、山形県の山の象形から発想し、高遠な目標、
近代性、格調を表しています。
また、連続する山は内外の結束を表しており、M字の連なり
は「マネー」を意味しています。

ブランドメッセージ

挑戦が、やまがたを強くする。

プロフィール

商 号	株式会社 山形銀行 (The Yamagata Bank, Ltd.)
本店所在地 (登記上の本店所在地)	山形市七日町三丁目1番2号
仮移転先住所 (2021年10月～ 2026年7月17日まで)	山形市旅籠町二丁目2番31号
電 話	023(623)1221
創立年月日	1896年(明治29年)4月14日
資 本 金	120億円
店 舗 数	84カ店 (県内73カ店・県外11カ店)
従 業 員 数	1,118名
預 金 残 高	29,430億円 (譲渡性預金含む)
貸出金残高	21,203億円
自己資本比率	(パーゼルⅢ国内基準)単体9.32% 連結9.85% (2026年3月末現在)

創立130周年ロゴマーク



新本店ビルをモチーフとし、建物の特徴である美しいカーブを生かし、流れるようなラインで地域とのつながりを表現。コーポレートカラーの線が行き交い面になることで地域との強い結びつきと山形県のさらなる成長へ導く決意を表しています。

山形銀行新本店ビルコンセプト

- 1 地方創生への貢献
「にぎわいを纏う」をコンセプトに、広場を中心とした交流空間を創出。
- 2 防災機能およびBCPの強化
震度7でも中破程度に抑える「耐震安全性Ⅰ類」を採用。
- 3 省エネ機器の活用による環境への配慮
県内初の「ZEB Ready」を達成。県産材や太陽光発電などを活用。
- 4 働きやすいオフィス環境の構築
開放的な空間に、集中ブースや多彩なミーティングスペースを整備。

CONTENTS

ごあいさつ	03
価値創造の歴史	04
長期ビジョンの達成に向けた経営方針	06
サステナビリティ経営	08
財務ハイライト	10
非財務ハイライト	13
財務データ・ファイル	14
〈やまぎん〉グループ	17
株式データ・役員	18

店舗のご案内

店舗・ATMについては、
こちらから確認できます。



130年目の覚悟 新たな覚悟を胸に

感謝と決意を行動に変え
未来に誇れる山形を
みなさまとともに



平素より山形銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

当行は、明治29年の創業以来、地域の成長発展とともに歩んでまいりました。これもひとえに、株主さまをはじめ、地域のみなさまからの長年にわたるご支援の賜物であると、心から感謝申しあげます。

さて、当行が営業基盤とする山形県は、人口減少および少子高齢化が進む中、企業の後継者難や人手不足といった問題が表面化していることに加え、物価高騰への対応や脱炭素に向けた取り組みの加速など、多くの課題に直面しております。一方、経済面では、伝統的に継承されてきたものづくり産業をはじめ、最先端分野の研究開発、洋上風力発電の事業化へ向けた動きなど、地域ポテンシャルは高まりつつあります。

こうした中、当行は、2024年4月より第21次長期経営計画「Pro-Act」(2024年度～2026年度)をスタートさせ、最終年度を迎えました。本長計は、2030年に向けた長期ビジョン「お客さまの価値を共に創造

し、地域ポテンシャルを最大化する金融・産業参画型ハイブリッドカンパニー」の実現に向けたフェーズ2と位置づけております。前長計で挑戦した変革を踏まえつつ、組織としての専門性(Pro)をさらに高めるとともに、役職員一人一人が積極的に行動(Act)することで、企業価値の向上を実現してまいります。

加えて、マネー・ローンドリングやテロ資金供与の防止、サイバーセキュリティ強化への対応など、経営管理態勢の強化にも引き続き取り組んでまいります。

当行グループにおけるサステナビリティへの取り組みをこれまで以上に深化させ、地域のみなさまの期待に応えるとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。みなさま方には、なお一層の温かいご支援と変わらぬご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

取締役頭取

佐藤 英司

2026年6月

地域とともに130年

これからも、山形県を主たる営業基盤とする地方銀行として、
地域とともに成長発展する銀行を目指してまいります。

創業・基盤構築期
【1878-1923】



1878年(明治11年)
第八十一国立銀行創立

1896年(明治29年)
両羽銀行創立
(山形市七日町に
本店)



1901年(明治34年)
本店を現在地に移転



1923年(大正12年)
本店新築竣工(大正12年8月に
竣工した近代建築の建物)

資本市場進出・システム化期
【1972-1995】



1973年(昭和48年)
東京証券取引所
第二部上場

戦後復興・近代化期
【1924-1971】



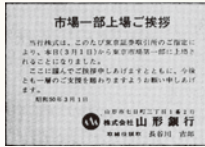
1965年(昭和40年)
山形銀行に行名改称



1968年(昭和43年)
外国為替業務開始(県内初)



1971年(昭和46年)
七日町旧本店ビル全館竣工



1975年(昭和50年)
東京証券取引所第一部に
指定替え



1976年(昭和51年)
全店オンライン完成



1983年(昭和58年)
国債窓口販売開始
二次オンライン稼働



1991年(平成3年)
第三次オンライン情報系シス
テム稼働

100周年・事業拡大期
【1996-2003】

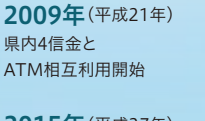


1996年(平成8年)
創立100周年
資本金120億円増資

デジタル化・連携強化期
【2004-2015】



2004年(平成16年)
コンビニATM開始



2005年(平成17年)
じゅうだん会システム
共同化スタート



2009年(平成21年)
県内4信金と
ATM相互利用開始



2015年(平成27年)
ガバナンス委員会設置

120周年・ガバナンス改革期
【2016】

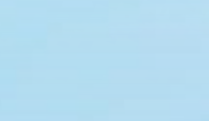


2016年(平成28年)
創立120周年
監査等委員会設置会社移行
マイナス金利対応

事業変革・地域創生期
【2017-2019】



2017年(平成29年)
県内3行間預貸金シェア50%達成
株式併合実施



2018年(平成30年)
県内4信金とM&A協定

2019年(令和元年)
TRY/パートナーズ設立
(全国初地域商社)
SDGs方針表明



130周年
【2026】



2026年(令和8年)
創立130周年

コロナ対応・DX推進期
【2019-2023】



2020年(令和2年)
新端末全店導入
新型コロナウイルス対応
やまぎん県民ホール開業



2021年(令和3年)
広域型営業体制スタート
旅籠町ビル完成

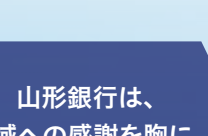


2022年(令和4年)
やまがた協創パートナーズ誕生
DX戦略推進

新体制・人的資本経営期
【2023-2024】



2023年(令和5年)
新人事制度運用
人的資本経営強化



2024年(令和6年)
新本店ビル地鎮祭
マイナス金利解除対応
株主優待制度導入

山形銀行は、
地域への感謝を胸に、
新たな価値創造へ

第21次長期経営計画「Pro-Act」

当行は、3年間（2024年4月～2027年3月）を計画期間とする第21次長期経営計画「Pro-Act」を策定しております。本長計は、2030年に向けた長期ビジョン「お客さまの価値を共に創造し、地域ポテンシャルを最大化する金融・産業参画型ハイブリッドカンパニー」の実現に向けたフェーズ2と位置づけております。前長計で挑戦した変革を踏まえ、組織としての専門性(Pro)をさらに高めるとともに、役職員一人一人が積極的に行動(Act)することで、企業価値の向上を実現してまいります。



地域とともに成長発展し、
持続可能な地域社会を実現

経営方針

MANAGEMENT POLICIES

当行を支える経営資源（2026年3月末）

財務資本 高い信用度と安全性	・自己資本比率 (パーゼルIII国内基準・連結) 9.85%	・格付 (株式会社日本格付研究所) A
人的資本 高度な金融知識と幅広い提案力、多様性に対応した組織体制	・従業員数 1,118名	・「プラチナくるみん」取得 全国初 2015年4月 ・「プラチナくるみんプラス」認定取得 東北の金融機関 初 2023年5月 ・「健康経営優良法人 (大規模法人部門)」認定 9年連続
知的資本 総合金融情報サービスを提供可能なグループ態勢	・グループ会社 7社	・両羽銀行からの歴史と伝統 創立 130年
社会関係資本 充実した店舗網と高いシェア	・店舗数 84カ店 (有人店舗数50カ店・ BinB店舗数34カ店)	・店舗外 クイックコーナー 120カ所
	・ATM 設置台数 248台	

ビジネスモデル

経営理念

地域とともに成長発展し
すべてのお客さまにご満足をいただき
行員に安定と機会を与える

サステナビリティ方針 山形銀行グループは、「地域とともに成長発展する」という経営理念のもと、地域の成長に責任を持つ企業として地域の課題解決に真摯に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

◆2030年◆
長期ビジョンの達成

お客さまの価値を共に創造し、地域ポテンシャルを最大化する
金融・産業参画型ハイブリッドカンパニー

フェーズ_3 2027年～2030年

第21次
長期経営計画

Pro-Act+ プロアクト

プロアクト

大切にしたい
価値観

Trust

「やまぎんグループ」の
“価値”を最大化し、“お
客さまからいちばんに頼
られる存在”になる

Growth

「サステナビリティ
経営」を実践し、
“未来に誇れる山
形”を創造する

Well-being

“挑戦を楽しむ企業文
化”を育み、すべての
役職員の“ウェルビー
イング”を向上させる

重点戦略 ①
お客さま本位の
営業体制

重点戦略 ②
コンサルティング
ビジネスの強化と
事業領域拡大

重点戦略 ③
本業利益の向上と
金利上昇局面
での経営

重点戦略 ④
人的資本経営
プロフェッショナル人材

重点戦略 ⑤
DX戦略

重点戦略 ⑥
有価証券
ポートフォリオの
再構築

フェーズ_2 2024年～2026年

第20次長期経営計画

TRANSFORM

コロナ禍への対応とハイブリッドへの挑戦

広域型営業体制への変革

新たなコンサルや事業領域の開拓

有価証券へのアパタイトに挑戦

フェーズ_1 2021年～2023年

ステークホルダーへ提供する価値

地域社会

- ・持続的発展への貢献・地方創生
- ・地域経済の活性化・産業育成
- ・環境保全への取り組み

お客さま

- ・課題解決を通じたお客さまとの共通価値創造
- ・お客さまの安定的な資産形成、資産承継

株主のみなさま

- ・中長期的な企業価値の向上

役職員

- ・働きがいの向上・幅広い人材育成支援
- ・多様な働き方とダイバーシティの推進



ESG経営とSDGs達成への取り組み

中長期的な企業価値の向上を目指し、ESGの視点を経営に取り入れております。地域に根差した銀行グループとして、総合金融情報サービスを通じ、SDGsの達成に向け、貢献してまいります。

外部環境



5つのマテリアリティ(重点課題)とKPI -2026年度-

	地域経済の持続的な成長・地域産業の育成 取引先との経営課題に関する対話率 コンサルティング支援件数	90% 740件
	環境保全と気候変動対応 サステナブルファイナンス実行額累計	3,000億円 (2030年度 5,000億円)
	豊かな地域社会の実現 自治体との協働件数	30件
	従業員エンゲージメント向上 エンゲージメントスコア	68点
	コーポレートガバナンス強化 政策投資株式の純資産比保有割合	12% (2028年度 10%未満)



TOPICS

「南東北元気プロジェクト」始動



▲①事業承継・M&A、②海外ビジネス推進、③地方創生、④アイデアの創出を目指して

2026年3月、当行と株式会社七十七銀行、株式会社東邦銀行の3行は、「南東北元気プロジェクト」に関する協定を締結し、南東北の持続的な発展に向けて相互に連携した共同プロジェクトを始動しました。3行が持つそれぞれの強みを生かし、多様化かつ複雑化する地域課題や事業者のニーズに対応した高品質なサービスを提供するほか、連携して資金供給および事業者支援に取り組むことで、南東北の経済を支える地域金融機関として一段と高いプレゼンスを発揮していきます。

Web口座開設件数に基づく寄附を実施



▲2026年2月、山形県より感謝状を拝受

2025年7月、SDGsへの取り組みの一環として、「〈やまぎん〉Web口座」の新規開設および切替件数に基づき、森林保全に資する活動を支援するため、山形県が運営する「やまがた社会貢献基金」へ寄附を行いました。「〈やまぎん〉Web口座」は、新規開設および有通帳から切り替え1件につき100円をSDGsに取り組む団体へ寄附する商品として2022年1月より取り扱いを開始しました。

健康経営への取り組み



▲従業員の健康は重要な経営資源

健康保険組合等の加入者の予防・健康づくりに優れている企業として、単一健保の中で全国1位の実績となり、2025年10月、「日本健康会議2025」の席上で厚生労働大臣表彰を受彰しました。健診の充実を図り、特定健診実施率と特定保健指導実施率に優れ、早期発見と治療に努めていることが評価され、2年連続での受彰となりました。

「ライヤーズ」によるスポーツ振興



▲2026年3月、プレミアムチャンピオンシップ優勝

女子バスケットボール部「ライヤーズ」は、全国を代表する実業団チームとして活躍しております。2024年度からは、日本社会人バスケットボールリーグに参加し、SBL-SB1日本最高峰のアマチュアバスケットボールリーグに出場しております。2025年9月から滋賀県で開催された第79回国民スポーツ大会「わたSHIGA輝く国スポ2025」にて、「ライヤーズ」が単独で出場した山形県成年女子チームが、見事優勝を果たしました。

挑戦する企業風土の醸成



▲オンライン・オフライン併用でワークショップを実施

挑戦を楽しむ企業文化の醸成を目的に、全役職員参加型の取り組み「X-Labo(クロスラボ)」を開始しました。2024年度下半期には、ビジネスアイデアコンテスト「ビジネス創造プロジェクト」を開催したほか、2025年2月からは、対話を通してコミュニケーションの活性化を目指す「やまぎんコネクト」を開始しております。

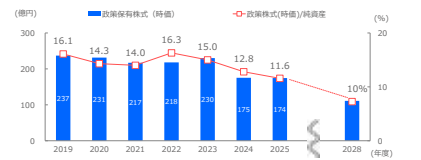
高校生向け金融経済教育出前授業



▲高校生を対象とした出前授業を開催

成年年齢の引き下げに伴う高校教育課程学習指導要領における「金融教育」の必修化や金融トラブルの若年化といった社会的動向を踏まえ、高校生を対象とした金融経済教育に力を入れ出前授業を実施しております。2025年度は、44校、2,500人以上を対象に出前授業を実施しました。

政策投資株式の縮減



▲2028年度までに純資産比10%未満に縮減します

コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、政策保有株式の時価対連結純資産の保有比率を2026年度に12%未満、2028年度には10%未満とする削減目標を設定し縮減に取り組んでおります。2025年度末の同比率は11.6%となり、2026年度末の目標を達成しております。

ものづくり支援への取り組み



▲「第60回機械振興賞」中小企業基盤整備機構理事長賞

2026年1月、一般財団法人機械振興協会が主催する「第60回機械振興賞」の支援活動において最上位となる中小企業基盤整備機構理事長賞を受賞しました。当行が、山形県の主要産業である製造業の技術力向上支援を通して中長期的な産業競争力の向上につなげることを目的に実施している「〈やまぎん〉ものづくり技術力向上支援プログラム」の活動が称されての受賞となりました。金融機関としては、全国初の受賞です。

「自動車産業支援」実効性の高い共同施策へ

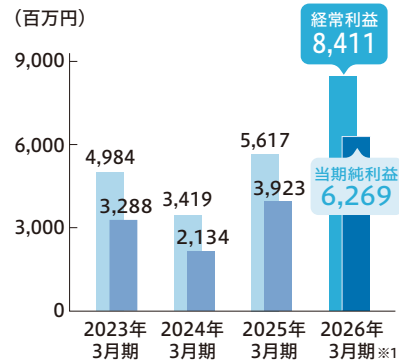


▲「自動車産業支援にかかる広域連携協定書」締結

2026年2月、かねてより自動車産業支援に注力し、「自動車産業支援の高度化に向けた覚書」を締結していた地方銀行7行(当行、足利銀行、群馬銀行、静岡銀行、名古屋銀行、広島銀行、横浜銀行)に新たに中国銀行が加わり、8行により「自動車産業支援にかかる広域連携協定書」を提携しました。これにより、各行が有する知見・支援ノウハウをさらに集結し、サプライチェーンの維持・強靱化や新事業創出支援など、より実効性の高い共同施策を展開していく体制が整いました。

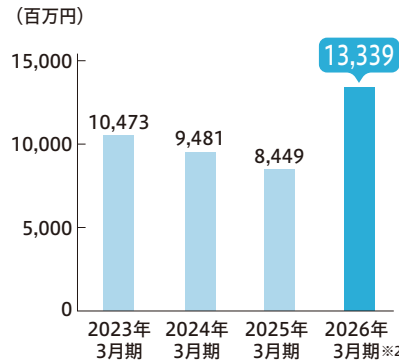
■ 収益性の状況

【経常利益・当期純利益】



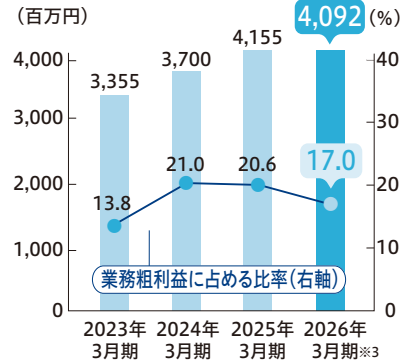
経常利益は、資金利益の増加などから、前年比27億93百万円増加し、84億11百万円となりました。また、当期純利益は、前年比23億45百万円増加し、62億69百万円となりました。

【コア業務純益】



コア業務純益は、資金利益の増加などから、前年比48億89百万円増加し、133億39百万円となりました。

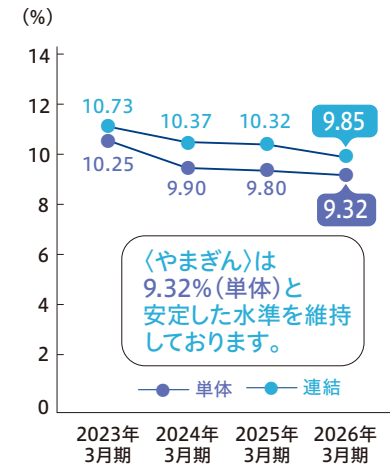
【役務取引等利益】



役務取引等利益は、前年比62百万円減少し、40億92百万円となりました。また、役務取引等利益が業務粗利益に占める比率は、17.0%となりました。

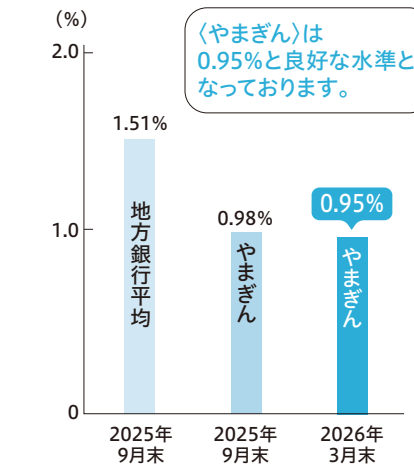
■ 健全性の状況

【自己資本比率(国内基準)】



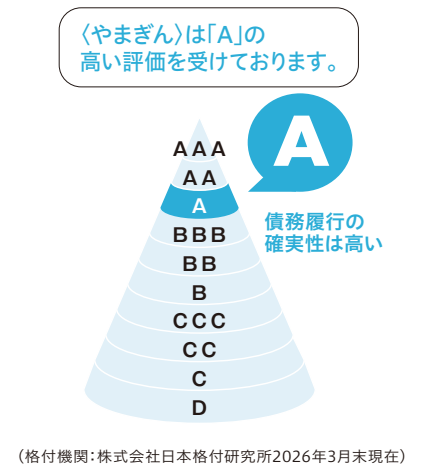
〈やまぎん〉は9.32%(単体)と安定した水準を維持しております。

【リスク管理債権比率】



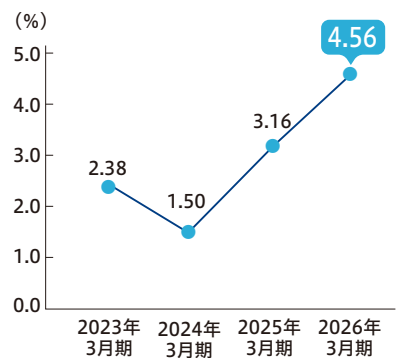
〈やまぎん〉は0.95%と良好な水準となっております。

【格付】



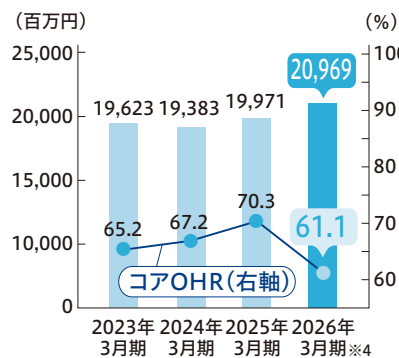
■ 効率性の状況

【ROE(連結)】



ROE(連結)は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加から、前年比1.40ポイント上昇し、4.56%となりました。

【経費・コアOHR】



経費は、前年比9億98百万円増加し、209億69百万円となりました。コアOHRは、前年比9.2ポイント良化し、61.1%となりました。

用語解説

【コア業務純益】

預金、貸出金、有価証券など銀行の本業による利益である「業務純益」から、特殊要因で大きく変動する「債券関係損益」、「一般貸倒引当金繰入額」を除いたもので、銀行本来の収益力を表す指標です。

【ROE】

「自己資本」に対する「当期純利益」の割合を表しています。株主が出資した資金を用いて、企業がどれだけの利益を上げたかを表す指標です。

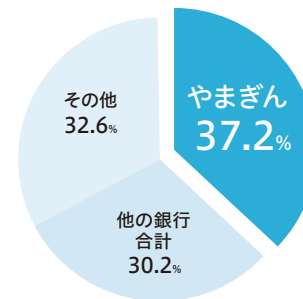
【コアOHR】

「コア業務粗利益」に対する「経費」の割合を示しており、経営効率を図る代表的指標です。

※1・※2・※3・※4 計数は単位未満を切り捨てて表示しております。

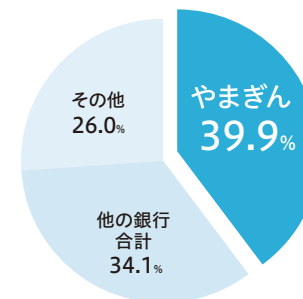
【山形県内シェア】

● 預金シェア



〈やまぎん〉は県内トップシェアを維持しております。

● 貸出金シェア



(注) 2026年3月末、ゆうちょ銀行、政策金融機関を除く

用語解説

【自己資本比率】

銀行の健全性を表す代表的な指標であり、国内基準では自己資本比率4%以上を維持することが求められています。

【リスク管理債権比率】

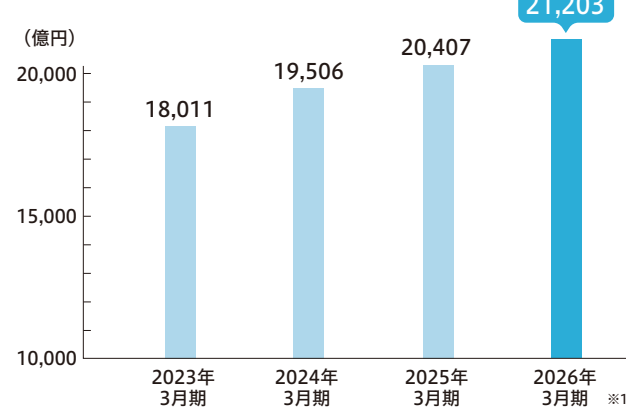
貸出金等の総与信に占める銀行法で定められた不良債権「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の割合を表しています。

【格付】

企業などが発行する債券等の元金支払いの安全度を公正な第三者機関が客観的に評価し、簡単な記号で表したものです。銀行の場合、預金の元本と利息が確実に支払われるかどうかを表し、銀行の信用度や安全性を示す代表的な指標としても使われています。

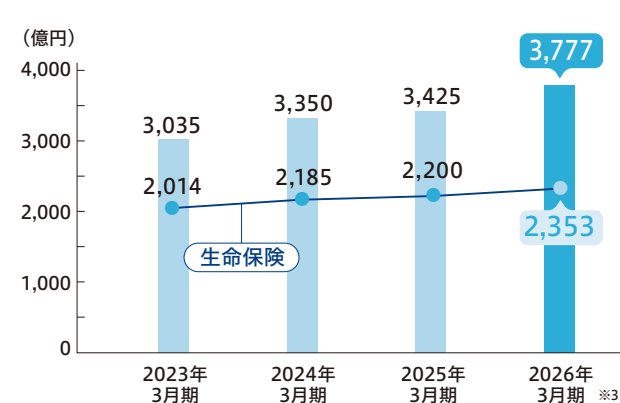
■ 主要勘定の状況(単体)

【貸出金(末残)】



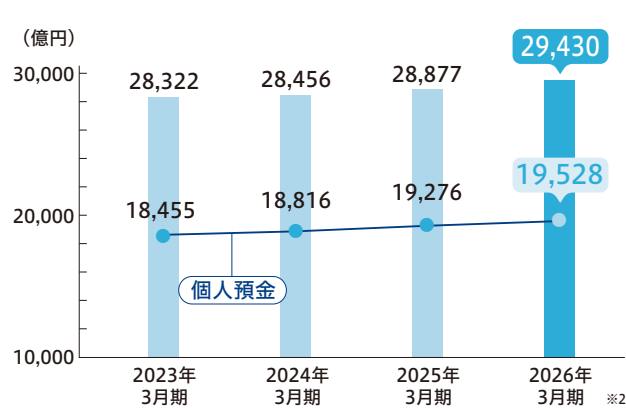
貸出金は、事業性貸出、個人向け貸出、国・地方公共団体向け貸出がともに増加したことから、前年比796億円増加し、期末残高は2兆1,203億円となりました。

【預かり金融資産(末残)】



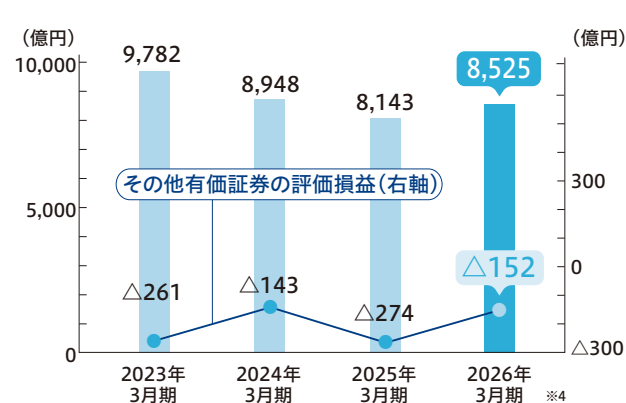
預かり金融資産は、投資信託や生命保険が増加したことから、全体では前年比351億円増加し、期末残高は3,777億円となりました。

【総預金(末残)】



総預金(預金ならびに譲渡性預金)は、法人預金や個人預金が増加したことなどから、前年比552億円増加し、期末残高は2兆9,430億円となりました。

【有価証券(末残)】

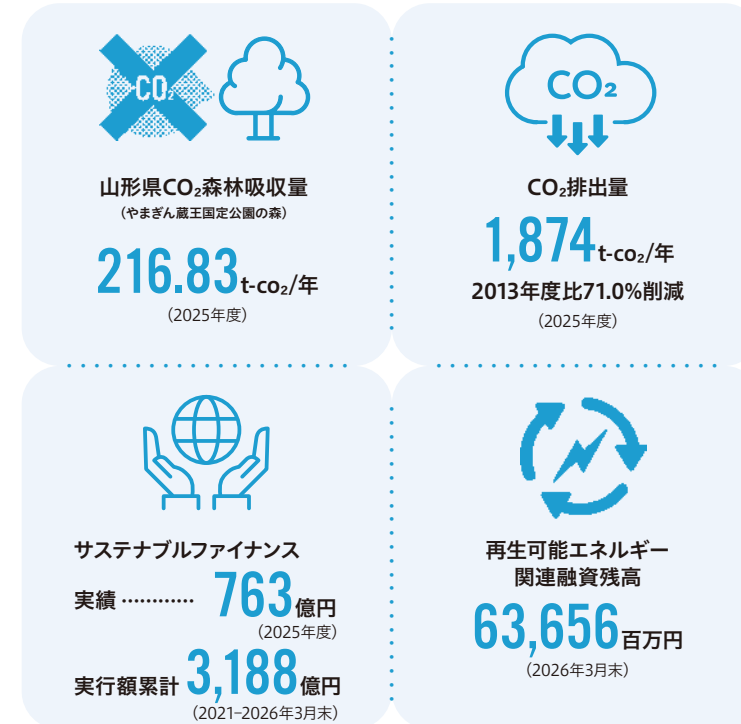


有価証券は、国債や地方債が増加したことなどから、前年比381億円増加し、期末残高は8,525億円となりました。

その他有価証券の評価損益は、株式やその他証券の評価損益が増加したことから、前年比122億円増加し、152億円の評価損となりました。

※1・※2・※3・※4 計数は単位未満を切り捨てて表示しております。

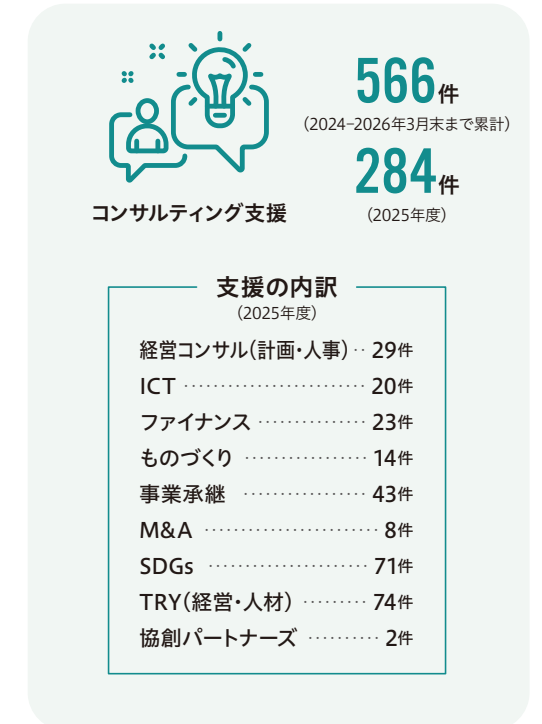
■ 環境問題への取り組み



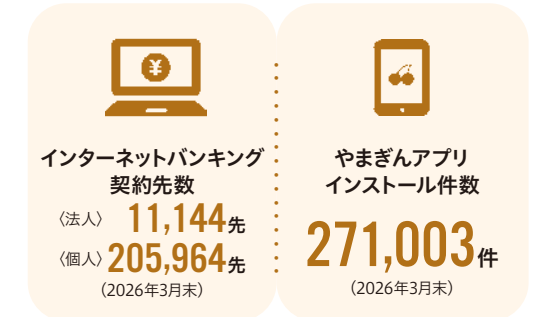
■ 人財活用への取り組み



■ 地域経済活性化への取り組み



■ 非対面チャネル強化への取り組み



■ 単体財務諸表

[貸借対照表]

	第213期期末 (2025年3月31日)	第214期期末 (2026年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	206,588	190,884
コールローン	2,469	1,705
買入金銭債権	3,781	2,966
金銭の信託	20,815	24,227
有価証券	814,352	852,521
貸出金	2,040,789	2,120,392
外国為替	947	1,125
その他資産	24,754	25,661
有形固定資産	18,724	25,394
無形固定資産	2,907	3,441
前払年金費用	3,816	5,269
繰延税金資産	7,834	5,711
支払承諾見返	10,452	11,162
貸倒引当金	△8,078	△7,518
資産の部合計	3,150,155	3,262,946

◎貸借対照表について

資産の部は、主として資金運用の形態に応じて、現金預け金、コールローン、有価証券、貸出金などに区分して表示しております。当行の2026年3月期末の資産の部合計は、貸出金や有価証券の増加などにより前年比1,127億円増加し、3兆2,629億円となりました。負債の部は預金、譲渡性預金、借入金など、主に資金の調達状況に応じて表示しております。負債の部合計は、預金や借入金の増加などにより前年比990億円増加し、3兆1,240億円となりました。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単位:百万円

	第213期期末 (2025年3月31日)	第214期期末 (2026年3月31日)
(負債の部)		
預渡性預金	2,849,879	2,898,172
コールマネー	37,881	44,848
借入金	12,410	29,985
外国為替	104,273	129,364
その他負債	91	171
役員賞与引当金	8,349	8,675
株式報酬引当金	62	48
睡眠預金払戻損失引当金	154	157
偶発損失引当金	65	62
再評価に係る繰延税金負債	228	286
支払承諾	1,132	1,132
支払承諾	10,452	11,162
負債の部合計	3,024,983	3,124,068
(純資産の部)		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,932	4,932
資本準備金	4,932	4,932
利益剰余金	128,821	133,312
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	121,745	126,236
別途積立金	116,520	117,520
繰越利益剰余金	5,225	8,716
自己株式	△773	△2,253
株主資本合計	144,989	148,000
その他有価証券評価差額金	△20,988	△10,404
繰延ヘッジ損益	△129	△18
土地再評価差額金	1,299	1,299
評価・換算差額等合計	△19,817	△9,122
純資産の部合計	125,172	138,877
負債及び純資産の部合計	3,150,155	3,262,946

[損益計算書]

単位:百万円

	第213期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	第214期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
経常収益	45,899	55,770
資金運用収益	31,432	40,537
貸出金利息	20,417	25,755
有価証券利息配当金	10,340	13,561
役務取引等収益	7,290	7,534
その他業務収益	439	1,297
その他経常収益	6,736	6,400
経常費用	40,281	47,359
資金調達費用	5,110	8,979
預金利息	3,452	6,872
役務取引等費用	3,134	3,442
その他業務費用	10,736	12,915
営業経費	19,232	20,021
その他経常費用	2,067	2,001
経常利益	5,617	8,411
特別利益	132	0
特別損失	122	18
税引前当期純利益	5,627	8,392
法人税、住民税及び事業税	1,376	1,684
法人税等調整額	326	439
法人税等合計	1,703	2,123
当期純利益	3,923	6,269

■経常収益について

経常収益は、貸出金利息などの資金運用収益や各種手数料などの役務取引等収益などを表しております。

■経常費用について

預金利息などの資金調達費用や営業経費などの費用を表しております。

■経常利益について

経常収益から経常費用を控除して算出しております。

■当期純利益について

経常利益に、特別損益や法人税などを加減して算出し、当期中の利益を表しております。

[株主資本等変動計算書] 2025年4月1日～2026年3月31日

単位:百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	4,932	128,821	△773	144,989
当期変動額					
剰余金の配当			△1,778		△1,778
当期純利益			6,269		6,269
別途積立金の積立			-		-
自己株式の取得				△1,701	△1,701
自己株式の処分				220	220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,491	△1,480	3,010
当期末残高	12,008	4,932	133,312	△2,253	148,000

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20,988	△129	1,299	△19,817	125,172
当期変動額					
剰余金の配当					△1,778
当期純利益					6,269
別途積立金の積立					-
自己株式の取得					△1,701
自己株式の処分					220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,584	111	-	10,695	10,695
当期変動額合計	10,584	111	-	10,695	13,705
当期末残高	△10,404	△18	1,299	△9,122	138,877

■ 連結財務諸表

【連結貸借対照表】

単位：百万円		
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	206,595	190,890
コールローン及び買入手形	2,469	1,705
買入金銭債権	3,858	2,966
金銭の信託	20,815	24,227
有価証券	813,367	851,556
貸出証券	2,031,593	2,110,003
外国為替	947	1,125
その他の資産	46,487	47,829
有形固定資産	19,044	25,758
無形固定資産	2,984	3,467
退職給付に係る資産	6,632	9,023
繰延税金資産	7,335	4,922
支払承認見返金	11,032	11,628
貸倒引当金	△8,911	△8,395
資産の部合計	3,164,251	3,276,712
(負債の部)		
預渡性預金	2,847,255	2,895,078
コールマネー及び売渡手形	33,981	40,948
借入金	12,410	29,985
外国為替	106,604	130,829
その他の負債	91	171
役員賞与引当金	15,158	15,693
退職給付に係る負債	62	48
役員退職慰労引当金	48	41
株式報酬引当金	21	21
睡眠預金払戻損失引当金	154	157
偶発損失引当金	65	62
繰延税金負債	228	286
再評価に係る繰延税金負債	0	-
支払承認見返金	1,132	1,132
負債の部合計	11,032	11,628
負債の部合計	3,028,249	3,126,086
(純資産の部)		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	10,215	10,215
利益剰余金	132,228	136,979
自己株式	△773	△2,253
株主資本合計	153,680	156,949
その他有価証券評価差額金	△20,957	△10,359
繰延ヘッジ損益	△129	△18
土地再評価差額金	1,299	1,299
退職給付に係る調整累計額	1,928	2,571
その他の包括利益累計額合計	△17,858	△6,506
非支配株主持分	180	182
純資産の部合計	136,002	150,626
負債及び純資産の部合計	3,164,251	3,276,712

【連結損益計算書】

単位：百万円		
	前連結会計年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	当連結会計年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
経常収益	52,861	63,330
資金運用収益	31,044	40,080
貸出金利息	20,388	25,703
有価証券利息配当金	9,971	13,153
役務取引等収益	8,493	8,721
その他業務収益	6,485	8,075
その他経常収益	6,836	6,452
経常費用	46,355	54,283
資金調達費用	5,122	8,978
預金利息	3,451	6,867
役務取引等費用	2,422	2,748
その他業務費用	16,008	18,846
営業経費	20,655	21,532
その他経常費用	2,145	2,177
経常利益	6,505	9,046
特別利益	1	0
特別損失	122	18
税金等調整前当期純利益	6,384	9,028
法人税、住民税及び事業税	1,795	2,071
法人税等調整額	164	425
法人税等合計	1,959	2,497
当期純利益	4,424	6,531
非支配株主に帰属する当期純利益	12	2
親会社株主に帰属する当期純利益	4,412	6,528

【連結包括利益計算書】

単位：百万円		
	前連結会計年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	当連結会計年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
当期純利益	4,424	6,531
その他の包括利益	△10,605	11,351
その他有価証券評価差額金	△10,390	10,597
繰延ヘッジ損益	244	111
土地再評価差額金	△35	-
退職給付に係る調整額	△423	642
包括利益	△6,180	17,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,192	17,880
非支配株主に係る包括利益	12	2

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2026年3月末現在

〈やまぎん〉グループは、

当行および連結子会社7社で構成され、
お客さまへの「総合金融情報サービス」を
ご提供しております。

● 山銀保証サービス株式会社

- 主要業務内容 ……信用保証業
- 設立年月日 ……1974年(昭和49年)11月1日
- 資本金 ……20百万円
- 当行議決権所有割合 ……100.00%

【概要&トピックス】 個人のお客さまの円滑な資金調達をサポートするために、住宅ローンをはじめとする各種ローンの審査業務や保証業務を行っております。特に住宅ローンの保証業務では、「住宅ローンスコアリング審査」を導入し、お客さまの資金ニーズに迅速に対応しております。

● 山銀リース株式会社

- 主要業務内容 ……ファイナンスリース業
- 設立年月日 ……1976年(昭和51年)4月8日
- 資本金 ……30百万円
- 当行議決権所有割合 ……100.00%

【概要&トピックス】 環境省の脱炭素社会の構築に向けたESG促進事業補助金制度において、特に優良な取り組みを行っている指定リース事業者として認定を受けております。さまざまな用途に関する設備投資ニーズにリースをご提供することで、お取引先企業の事業拡大や経営の効率化に貢献しております。

● 山銀システムサービス株式会社

- 主要業務内容 ……情報サービス業
- 設立年月日 ……1990年(平成2年)3月14日
- 資本金 ……20百万円
- 当行議決権所有割合 ……100.00%

【概要&トピックス】 山形銀行グループのシステム開発・システム関連業務を担うとともに、高い専門性と技術力を活かしたシステムコンサルティング能力を活用し、グループ以外のお取引先企業からのシステム開発などにお応えることにより、地域社会の情報化に貢献しております。

● やまぎんカードサービス株式会社

- 主要業務内容 ……クレジット、金銭貸付、信用保証業
- 設立年月日 ……1991年(平成3年)6月21日
- 資本金 ……30百万円
- 当行議決権所有割合 ……100.00%

【概要&トピックス】 カード会員・加盟店のみなさまにクレジットカードを利用した決済手段をご提供することにより、地域社会の消費活動の活性化に貢献しております。クレジットカードは、Visa/MastercardとJCBカードを取り扱っております。

● TRYパートナーズ株式会社

- 主要業務内容 ……地域商社事業、コンサルティング業
- 設立年月日 ……2019年(令和元年)12月9日
- 資本金 ……100百万円
- 当行議決権所有割合 ……100.00%

【概要&トピックス】 地域商社事業を通じて山形の魅力や優れた技術を国内外へ広めるとともに、経営コンサルティングをはじめ、有料職業紹介、不動産マッチング等、お客さまの経営にかかる課題解決をワンストップでサポートすることで、地域経済の活性化に貢献しております。

● やまがた協創パートナーズ株式会社

- 主要業務内容 ……有価証券の取得、保有、売却
- 設立年月日 ……2022年(令和4年)1月14日
- 資本金 ……100百万円
- 当行議決権所有割合 ……100.00%

【概要&トピックス】 ファンド組成・運営業務や経営コンサルティング業務に加え、それらに付帯関連する業務を手掛けております。資本性資金の供与やハンズオンによる伴走支援により、事業承継、事業再生、新規事業、地域の活性化などに取り組むお客さまへ、より一層質の高い金融サービスを提供してまいります。

● やまぎんキャピタル株式会社

- 主要業務内容 ……有価証券の取得、保有、売却
- 設立年月日 ……1996年(平成8年)4月3日
- 資本金 ……100百万円
- 当行議決権所有割合 ……5.00%

【概要&トピックス】 ベンチャービジネスへの投資などを通して、将来の地元中核企業の育成や地域経済の発展と活性化に取り組んでおります。また、一括ファクタリング管理業務など、山形銀行の後方事務処理も行っております。※2026年3月30日付で解散し、現在清算中であります。

株式数・株主数

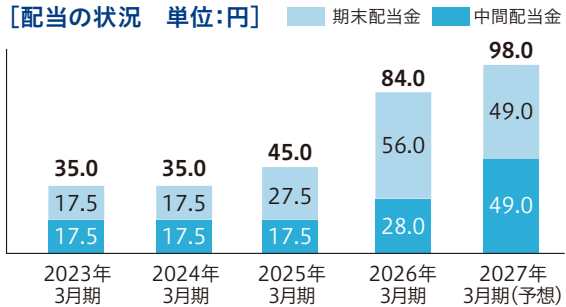
株式数	発行可能株式総数	59,670千株
	発行済株式の総数	32,216千株
株主数	16,205名	

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,558	8.13
明治安田生命保険相互会社	1,222	3.88
両羽協和株式会社	1,209	3.84
住友生命保険相互会社	708	2.25
住友不動産株式会社	605	1.92
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	604	1.92
日本生命保険相互会社	497	1.58
JP MORGAN CHASE BANK 385781	422	1.34
株式会社合同資源	413	1.31
山形銀行従業員持株会	349	1.11

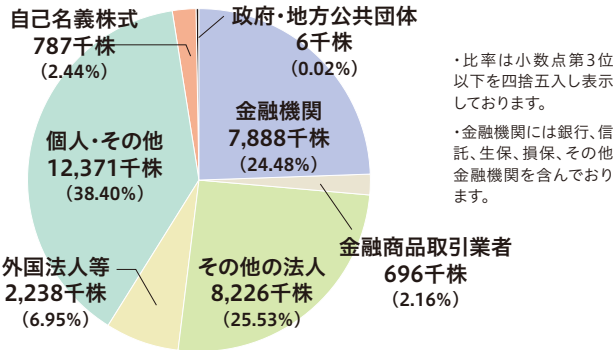
・所有株式数は自己名義株式を除き、千株未満を切り捨てて表示しております。
・持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
・持株比率は持株数を発行済株式(自己名義株式を除く)の総数で除して算出しております。

1株当たり配当金の推移



株式の分布状況

[所有者別]



株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の翌日から3カ月以内
配当の基準日	期末配当:3月31日 中間配当:9月30日
定時株主総会の議決権の基準日	毎年3月31日
単元株式数	100株

公告掲載方法／電子公告をいたします。ただし事故その他やむをえない理由によって電子公告による公告ができない場合は、山形新聞および日本経済新聞に掲載いたします。
なお、電子公告は当行のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。<https://www.yamagatabank.co.jp/>

上場証券取引所／東京証券取引所プライム市場

株主名簿管理人／東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

【同事務取扱場所】東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

【連絡先および郵便物送付先】(連絡先) 東京都府中市日鋼町1-1

電話 ☎0120-232-711

(郵便物送付先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株主優待制度のご案内

対 象 毎年3月31日現在、200株以上の当行株式を1年以上継続して保有*されている株主さま

※基準日を3月31日とし、9月30日および3月31日の当行の株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上かつ200株以上の保有が記録されていることが条件となります。

[ご優待内容]



毎年6月頃、該当の株主さまに上記のご優待品を送付いたします。カタログギフトは、山形の特産品の中からお好みの品をお選びいただけます。(カタログギフトの発送は、お届けの住所が日本国内の株主さまに限らせていただきます。)

役 員

取締役	
取締役頭取(代表取締役)	佐藤 英司
専務取締役(代表取締役)	三浦 新一郎
取締役 常務執行役員	笹 浩行
取締役 常務執行役員	石沢 卓司
取締役(社外)	井上 弓子
取締役(社外)	高橋 広樹
取締役 常勤監査等委員	藤山 豊
取締役 監査等委員(社外)	廣田 直人
取締役 監査等委員(社外)	岡本 明子
取締役 監査等委員(社外)	高嶋 清彦

執行役員・監査等委員会付役員

常務執行役員	長谷川 泉
常務執行役員	五百川 満
常務執行役員	有海 利至
常務執行役員	後藤 隆之
執行役員	小松 俊幸
執行役員	畔上 治
執行役員	菊地 智
執行役員	茅野 薫
執行役員	鈴木 研
執行役員	小林 洋介
監査等委員会付役員	四釜 晴好

(2026年6月25日現在)